

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

JUNE 15TH 2016

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 5月のCPI 前年同月比+2.0% 前月比 0.3ポイント下落
- 世銀 今年の中国のGDP成長率予測を1月から据え置き

【貿易・投資】

- 5月の貿易統計 輸出は前年同月比▲4.1% 輸入は同▲0.4%

【金融・為替】

- 5月外貨準備高 前月比 279億米ドル減

■ RMB REVIEW

- 重要イベントに上下しつつも上値は重い

■ EXPERT VIEW

- 中国移転価格税制対応マスターファイルの作り方(1)～作成に向けた体制作り

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

WEEKLY DIGEST

【経済】

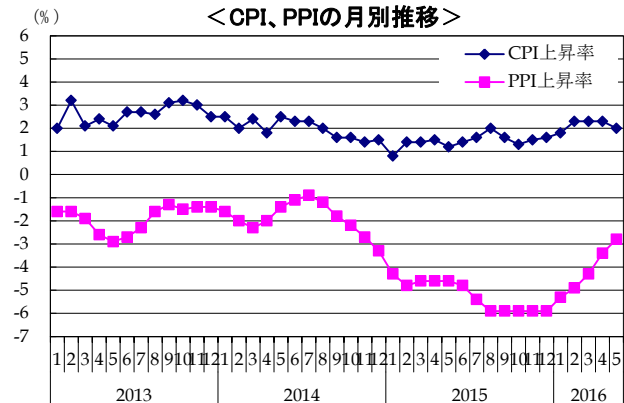
◆5月のCPI 前年同月比+2.0% 前月比0.3ポイント下落

国家統計局の9日の発表によると、5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.0%と、上昇幅は前月比0.3ポイント下落し、7ヶ月ぶりの縮小となった。

CPIを品目別で見ると、食品が同+5.9%、非食品が同+1.1%。食品のうち、豚肉が同+33.6%と大きく上昇した一方、生鮮野菜は同+6.4%と前月に比べて16.2ポイント下落した。季節野菜が店頭に出回り供給量が増加したことを要因としている。

また、非食品では交通機関用燃料が同▲11.5%と下落幅が大きかった。

5月の工業生産者出荷価格指数(PPI)は前年同月比▲2.8%と、5ヶ月連続で下落幅が縮小。石炭採掘業や石油・天然ガス採掘業、鉄鋼製錬・圧延加工業の下落幅縮小に起因するものと見られる。



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

◆世銀 今年の中国のGDP成長率予測を1月から据え置き

世界銀行は7日、「世界経済見通し」を発表。中国の2016年、2017年のGDP成長率予測を前回2016年1月の6.7%、6.5%に据え置いた一方、世界経済については、2016年が前回の2.9%から2.4%へ、2017年が前回の3.1%から2.8%へ、それぞれ下方修正した。

＜世界銀行による中国・世界経済のGDP成長率予測(%)＞

		2016年	2017年
中国	2016年1月発表	6.7	6.5
	2016年6月発表	6.7(±0.0)	6.5(±0.0)
世界	2016年1月発表	2.9	3.1
	2016年6月発表	2.4(▲0.5)	2.8(▲0.3)

(出所) 世界銀行「世界経済見通し」(2016年6月)を基に作成

中国については、構造改革の着実な進展と必要に応じた政府の適切な政策措置を前提に、2015年の6.9%から2017年にかけて徐々に減速すると見ている。足元の中国経済について、過剰生産の解消に向けた政府の取り組みが工業生産の急速な落ち込みを惹き起こした他、弱い外需、金融市場の不安定さも経済活動の低下に繋がっているとした。一方、投資から消費、製造業からサービス業へと成長の牽引力の転換を図る構造調整が着実に前進していること、サービス業がGDPの半分以上を占めるまでに成長して新規雇用の主な受け皿として機能していること、また、個人消費も堅調であることを評価した。但し、一部工業部門や、不動産部門に見られる過剰なレバレッジを今後の懸念要因として挙げた。

世界経済については、新興国や途上国を中心とする資源輸出国において資源価格の下落に適応できず、成長が大幅に鈍化したことを今回の下方修正の主因とした。今後、主要新興国の更なる成長鈍化、金融市場のセンチメントの大きな変化、先進国の経済停滞、予想以上に長引く一次産品価格の低迷等をリスク要因として挙げた。

(※) IMFは本年4月の発表で、中国の2016年、2017年のGDP成長率予測を6.5%、6.2%とした。

詳細については本誌4月20日号「WEEKLY DIGEST」をご参照: <http://www.bk.mufig.jp/report/inschiweek/416042001.pdf>

【貿易・投資】

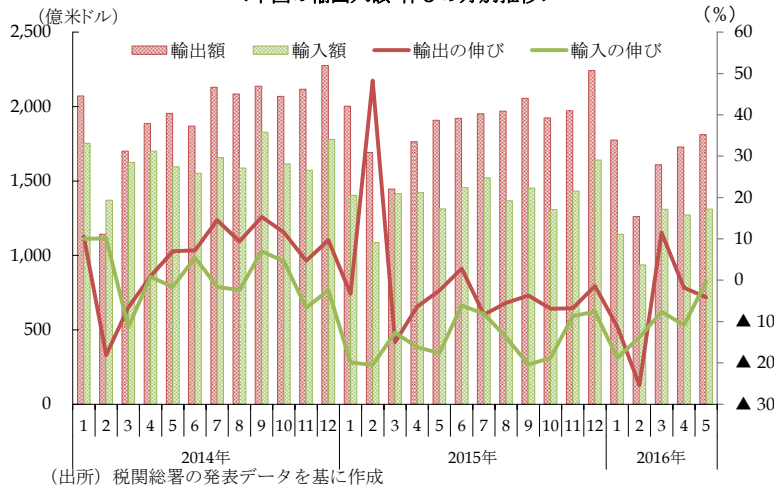
◆5月の貿易統計 輸出は前年同月比▲4.1% 輸入は同▲0.4%

税関総署が8日に発表した貿易統計速報(米ドル建)によると、5月の輸出入総額は前年同月比▲2.6%(前月:同▲5.8%)の3,121.5億米ドル。うち、輸出は同▲4.1%(前月:同▲1.8%)の1,810.6億米ドルと前月より減少幅が拡大したものの、輸入は同▲0.4%(前月:同▲10.9%)の1,310.8億米ドルと前月に比べて持ち直した。貿易収支は499.8億米ドルの黒字となり、前月の455.6億米ドルから増加した。

1-5月の累計では、輸出入総額が前年同期比▲8.6%の1兆4,101.3億米ドル、うち、輸出が同▲7.3%の8,138.1億米ドル、輸入が同▲10.3%の5,963.1億米ドルとなった。

なお、1-5月の主要貿易相手・地域別では、対日の輸出が前年同期比▲6.6%、輸入が同▲5.1%、対米の輸出が同▲9.6%、輸入が同▲12.8%、対ASEANの輸出が同▲7.5%、輸入が同▲6.5%、対EUの輸出が同▲4.0%、輸入が同▲3.0%と、いずれの国・地域も輸出入ともに前年を下回った。

＜中国の輸出入額・伸びの月別推移＞



＜国・地域別輸出入額と伸び率(2016年1-5月)＞

国・地域	輸出額(億米ドル)	輸入額(億米ドル)
	前年比(%)	前年比(%)
日本	512.6	542.8
	▲ 6.6	▲ 5.1
EU	1,321.6	824.7
	▲ 4.0	▲ 3.0
米国	1,424.0	527.9
	▲ 9.6	▲ 12.8
ASEAN	1,029.8	705.8
	▲ 7.5	▲ 6.5

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【金融・為替】

◆5月外貨準備高 前月比279億米ドル減

中国人民銀行の7日の発表によると、5月の外貨準備高は前月比▲279億米ドルの3兆1,917億米ドルと、3ヶ月ぶりの減少となった。

5月は米国の追加利上げ観測の強まりで米ドル高が一時進行し、人民銀行のドル売り・人民元買い介入が増えたことや、米ドル高によるユーロや円建て準備資産の減少が要因と見られている。

＜中国外貨準備高の推移(月次)＞



RMB REVIEW

◆重要イベントに上下しつつも上値は重い

冴えない米雇用統計を背景に、対主要通貨でドル売りが強まる中、オンショア人民元(CNY)は、前週(5/30～)までの安値圏から急反発。週間高値となる 6.5520 で寄り付いた。しかし、同水準では上値も重く、旺盛なドル買い需要を背景に、じりじり下落。翌 6/7 には、安値となる 6.5734 を記録した。もっとも、その後は、端午節(中国の祝日)を前に、手控えムードが強まる中、6.56 近辺まで小反発。同水準にて越週している(※6/9～6/10 が休場となる為、オンショア人民元は 6/8 にクローズ)。オフショア人民元(CNH)も同様に、週初に高値 6.5465 を示現するも、その後は、ドル買い需要に圧されてじりじり下落。端午節で本土市場が休場となる中、週末には、安値となる 6.5895 を記録した。引けにかけて小反発するも、上値は重く、そのまま、安値圏にて越週しそうだ。

6/8 に発表された輸出統計は、外需不振を背景に、前年同月比▲4.1%と、市場予想(同▲4.0%)を下回る冴えない結果となった。一方、輸入は、商品市況が回復する中、前年同月比▲0.4%と、市場予想(▲6.8%)を上回った。政府による景気対策が内需を押し上げたとの見方も根強く、こうした状況が持続するか否か、来月以降の結果に注目が集まる。この他、6/9 には、物価指標も発表された。消費者物価指数は、前年同月比+2.0%と、市場予想(同+2.2%)と前月実績(同+2.3%)を共に下回った。食料品価格(特に生鮮野菜)の低下が主因と見られ、5 月以降、後退しつつあった金融緩和期待が、足許で再び台頭している。もっとも、生産者物価指数は、前年同月比▲2.8%と、市場予想(▲3.2%)と前月実績(▲3.4%)を共に上回った。このように、今週の経済指標は、強弱まちまちの結果となり、方向感を見出だすには至らなかった。

とは言え、政府・当局がサプライサイドの構造改革を進める中で、景気への下方圧力は相応に根強い。また、人民元改革に向けた取り組み強化も、潜在的な元安を想起させよう。足許では、窓口指導を通じた資本規制を背景に、国内から国外への資本流出の動きが抑制されてはいるものの、当局が人民元改革を一段と推し進めれば、資本流出圧力が強まる恐れもあるだろう。とりわけ、10 月の SDR(IMF の特別引き出し権)組み入れ開始を前に、当局が自由に売買可能な人民元のハードカレンシー化を企図し、変動幅拡大や変動相場制移行等に踏み切るシナリオも想定される。事実、6/6～6/7 に開催された米中戦略・経済対話では、「市場原理に基づいた人民元相場の実現に向け改革を続ける」との中国側の見解が示された。こうした動きは、ボラティリティの拡大に繋がるため、人民元相場の下値不安を高め易い。今後は、人民元改革の動向に留意が必要だ。

来週は、鉱工業生産や固定資産投資、小売売上高等の重要経済指標の発表(6/13)に加え、米 MSCI 社による人民元建て株式(A 株)の新興国市場指数への採用可否(6/14)にも注目が集まる。採用見送りとなった場合は、株価の下支え要因が剥落する為、中国株の重石となるだろう。一方、米国サイドでは、6/14 の米小売売上高や、6/14～15 の米 FOMC に注目が集まる。来週の人民元相場は、米中の重要イベントに上下しつつも、上値の重い展開が続くだろう。

(6 月 10 日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2016.06.06	6.5550	6.5543～ 6.5669	6.5648	-0.0207	6.1255	0.0813	0.84508	-0.0023	7.4534	0.1117	2.1000	3071.25	-4.09
2016.06.07	6.5655	6.5655～ 6.5740	6.5720	0.0072	6.0938	-0.0317	0.84588	0.0008	7.4697	0.0163	2.2700	3073.28	2.03
2016.06.08	6.5717	6.5675～ 6.5721	6.5703	-0.0017	6.1359	0.0421	0.84628	0.0004	7.4718	0.0021	2.2600	3063.26	-10.02

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

EXPERT VIEW

中国移転価格税制対応マスターファイルの作り方(1)～作成に向けた体制作り

3 月決算業務が終わり、少しは余裕の出る時期かと思います。パナマ文書が注目を集める中、多くの企業では BEPS 対応をどうするか、そろそろ動くかな、というところでしょうか。日本の税制では、直前対象事業年度の連結総収入金額が 1 千億円以上の多国籍企業グループについて、事業概況報告事項いわゆるマスターファイル(MF)の提供義務が課されることになりました。中国の移転価格関連税制である“特別納税調整実施弁法”の最終改定版は現時点においても公布・施行されていませんが、ローカルファイル作成と同じ量的基準(有形資産関連取引年間 2 億元以上)で提出が求められるものと考えておいた方がよさそうです。現に、本年度の確定申告書附表である関連取引申告表では関連者の名称、住所、代表者、適用税率などの記入が求められる様式となっており、電子申告フォームにより未記入では提出できない設定となるなど、当局がどう使うのか、本当に必要なのかはさておき、関連取引情報の提出要求が高まっています。

関連取引 2 億元で MF の作成が必要ならば、日本本社の規模がそれほど大きくなくても中国当局対応として MF を作成せざるをえない会社も出てきます。MF がどのようなものかは多くの解説がでていますのでそちらに譲り、ここでは、中国対応 MF をどのように作るかという社内体制作りのヒントを解説します。

まずはゴールをはっきりさせることです。本番は 2017 年 3 月期決算ですから、今 2016 年 3 月期決算をトライアルで始めるなら本番に向けた練習ですので、完璧なものを作ろうと意気込む必要はないでしょう。ところどころ虫食いでもまずは形にしてみる、というぐらいで良いのではないのでしょうか。

プロジェクトチームを立ち上げて多くのスタッフを配置できる余裕がある会社は別ですが、多くの会社ではマスターファイルのために専属の人員を配置する余裕はありません。ほどほどに作る、というのは人的リソースの制約という現実的な要請からくるものですが、必要以上の情報は出さないという積極的な意味合いもあります。海外の税務当局を意識して必要最小限の情報をまとめるように作業を絞り込みましょう。最終的に切り捨てる情報もあると思いますが、負荷(作業の範囲)はなるべく少ない方がよいでしょう。

プロジェクトチームは本社の経理部が中心になると思われますが、事業部、製造部、法務部、研究開発部などの他部門のメンバーの参画も不可欠です。また、中国のキーパーソンもメンバーに入れて情報の効率的な集約を図りましょう。この手のプロジェクトでは手待ち時間を短くするのが重要ですので、中国語で担当者に電話一本で聞けば済むことを、英語メールで聞いたがために一週間以上も棚ざらしにされてしまうなどという事態は避けたいものです。MF の毎年の更新を通じて、社内の多くのメンバーが作業し、引き継ぎ、経験値を社内に溜め込むことも必要ですので、決して専門家に丸投げしてはいけません。

MF 試作プロジェクトチームは、経理部を中心として編成されるコアメンバー(CM)と、海外法人の主管部門である事業部や研究開発、法務、財務などの本社機能部門の人員から成るプロジェクトメンバー(PM)の二段階編成がよさそうです。コアメンバーの長は経理担当役員に就いてもらい、海外法人などグループ会社

の動きが鈍いときに檄を飛ばしてもらいます。実務部隊はマネジメントに報告する部長、課長クラスの方、その下に資料収集、読み込み、データ打ち込み、連絡業務などを嫌がらずにこなすイキのいい若手社員がほしいところです。

コアメンバーの主なタスクは、1)キックオフミーティングを主催してプロジェクトメンバーに当プロジェクトの意義を伝える、2)PM を常時フォローし、動機付け・リード・時間管理する、3)収集した資料を整理し取りまとめる、4)PM にインタビューし、また資料の不明点などを質問し確認する、5)MF として視覚化し報告書としてまとめあげ、マネジメントに報告する、となります。

プロジェクトメンバーの構成としては、事業部毎に責任者、担当者を任命し、事業部責任者には海外法人からの情報収集が遅れる際に尻を叩いてもらいましょう。プロジェクトメンバーの主なタスクは、1)所属する事業及び海外法人に係る資料・情報の一次収集、2)CM の主宰するインタビューへの参加、3)CM の作成する MF 案へのフィードバック、4)海外関係会社との連絡、5)MF 作成の過程で浮かび上がってきた勘案事項に対する解決策の検討、MF 運用確認のための体制引き継ぎ、などとなります。

多くの会社では MF の作成が初めてでしょうから、専門家、外部協力者の起用は効率的なプロジェクトの進行には必要でしょう。MF テンプレート、海外法人向けの質問票の提供、プロジェクト進行の具体的な手順の指導、資料整理や分析の方法などのノウハウの提供など、その起用ポイントは多岐にわたります。しかしながら専門家はあくまでも外部協力者ですので、守備範囲をはっきりさせて限定的に起用されるのが宜しいかと思います。

(続く)

上海衆逸企業管理諮詢有限公司

(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)

執行董事 鈴木康伸(日本国公認会計士)

～アンケート実施中～

(回答時間:10 秒。回答期限:2016 年 7 月 15 日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>